山洋電気株式会社
第119回 定時株主総会
招集ご通知

SANYO DENKI

開催日時 2021年6月16日（水）午前10時

場　　所 本社会議室（JR大塚南口ビル11階）

議　　案
- 第1号議案　剰余金の配当の件
- 第2号議案　取締役9名選任の件
- 第3号議案　監査役1名選任の件
- 第4号議案　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
- 第5号議案　退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から，当日のご来場はお控えいただき，書面またはインターネット等により事前に議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。
なお今後の状況により株主総会に大きな変更が生ずる場合は，下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。
https://www.sanyodenki.co.jp/

パソコン・スマートフォン・タブレット端末からもご覧いただけます。
https://s.srdb.jp/6516/

証券コード：6516

株主のみなさまには，ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。
第119回定時株主総会の招集ご通知のお届けにあたりまして，ひとことごあいさつを申しあげます。

当社グループでは，2016年4月から5年間の中期経営計画に取り組んでまいりました。
この中期経営計画では，

1　品質・性能・信頼性において，「世界一の製品」を絶え間なく開発し続けること。
2　世界中のお客さまに，均一で高品質な製品やサービスを提供するために，すべてのグループ会社がその経営方針を同一にして「ボーダーレス」の営業体制にすること。
3　すべての情報の流れを「リアルタイム」にし，世界中どこからでも，企業活動に関わる現在のあらゆる状況を把握できるようにすること。
4　生産効率を高め，品質を向上させ，あわせて在庫の削減や生産管理に役立つ「工場の自動化」を構築すること。

をめざし，この3月をもってそのすべての取り組みが終了しました。

「工場の自動化」においては，長野県上田市の神川工場，富士山工場を中心に，サーボシステムとクーリングシステムの生産ラインを大幅に刷新し，多品種少量生産が可能な自動化ラインを構築いたしました。この自動化ラインの稼働により，生産工数，リードタイム，仕掛在庫を大きく削減いたしました。製品設計と生産ラインの構築を同時におこなう新しい計画も進んでいます。

設計・開発機能も大幅に強化いたしました。2019年4月には新たにフィリピンにテクノロジーセンターを開設し，フィリピンでの新製品開発と生産技術の向上を果たすことができました。また，日本国内のテクノロジーセンターにも新棟を建設し，さらなる技術力向上に向け，2021年5月から稼働を始めています。

また，営業活動においては，2019年4月に，中国天津に山洋电气（天津）贸易有限公司と同社の北京支店を開業するなど，グローバルビジネスの拡大にも注力いたしました。

さらには，今年の4月にグループ19社のIT運用を統括する新会社「山洋電気ITソリューション株式会社」を設立いたしました。同社が提供する高品質なデジタルサービスにより，グループ全体の業務効率の向上と情報のリアルタイム化を実現してまいります。

このような取り組みのもと，当社グループの主要な販売市場である通信装置や，ロボット，半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要が大幅に増加したことから，当期の業績は後述のとおりとなりました。

当期末の配当金につきましては，当株主総会でご承認いただけますと，1株あたり55円といたします。

株主のみなさまには，今後とも変わらぬご支援を賜りますよう，お願い申しあげます。

2021年5月31日

代表取締役会長　山本茂生

第119回定時株主総会招集ご通知

1. 日　　時　2021年6月16日（水曜日）午前10時

2. 場　　所　東京都豊島区南大塚3-33-1
本社会議室（ＪＲ大塚南口ビル11階）

3. 目的事項

報告事項▶
1. 第119期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）事業報告の内容，連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第119期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項▶
第1号議案　剰余金の配当の件
第2号議案　取締役9名選任の件
第3号議案　監査役1名選任の件
第4号議案　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
第5号議案　退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

4. 議決権行使の方法　3ページから4ページ「議決権行使についてのご案内」をご参照ください。

- 株主総会参考書類ならびに事業報告，計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は，インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.sanyodenki.co.jp/）へ掲載いたします。
- 下記の事項については，法令および当社定款第16条の定めに従い，インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので，本ご通知には掲載しておりません。なお，これらの事項は，監査報告の作成に関して，監査役および会計監査人が監査をした監査対象書類に含まれております。

事業報告……新株予約権等に関する事項・業務の適正を確保するための体制および運用状況
連結計算書類……連結持分変動計算書・連結注記表
計算書類……株主資本等変動計算書・個別注記表

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため，株主総会当日においては，報告内容の簡素化，役員およびスタッフのマスク着用などの措置を講じますことをご了承ください。
株主総会へのご出席につきましては，ご自身の体調をご確認のうえ，ご来場の際はマスクの着用をお願いいたします。株主さまの安全のため，郵送またはインターネット等による議決権の事前行使もあわせてご推奨申しあげます。
なお今後の状況により株主総会に大きな変更が生ずる場合は，下記ウェブサイトにおいてお知らせいたします。
https://www.sanyodenki.co.jp/

議決権行使についてのご案内

議決権の行使は，以下の方法がございます。

インターネットにて行使いただく場合

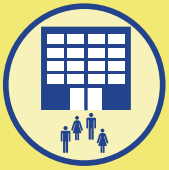
行使期限 **2021年6月15日（火曜日）午後5時入力完了分まで**

議決権行使ウェブサイト（https://www.e-sokai.jp）またはスマートフォン用議決権行使ウェブサイトにて，各議案の賛否をご入力ください。

書類にて行使いただく場合

行使期限 **2021年6月15日（火曜日）午後5時到着分まで**

各議案の賛否を議決権行使書にご記入のうえ，切手を貼らずにご投函ください。



株主総会にご出席いただく場合

株主総会開催日時 **2021年6月16日（水曜日）午前10時**

議決権行使書をご持参いただき，会場受付へご提示ください。

議決権の行使にあたっては，以下の事項をあらかじめご承知ください。

- 議決権行使書とインターネットによる方法とを重複して議決権を行使された場合は，インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。
- 議決権を同一方法により重複して行使された場合は，最後に行使されたものを有効なものとして取り扱います。
- 議決権の行使につき，賛否の表示のない場合は，賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

インターネットによる議決権行使について

スマートフォンまたはタブレット端末をご利用の方

同封の議決権行使書に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより，スマートフォン用議決権行使ウェブサイトから議決権を行使できます。「議決権行使コード」および「パスワード」は入力不要です。

パソコンおよび携帯電話をご利用の方

議決権行使ウェブサイト（**https://www.e-sokai.jp**）にアクセスし，同封の議決権行使書に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただくことにより，議決権を行使できます。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては，以下にお問い合わせください。

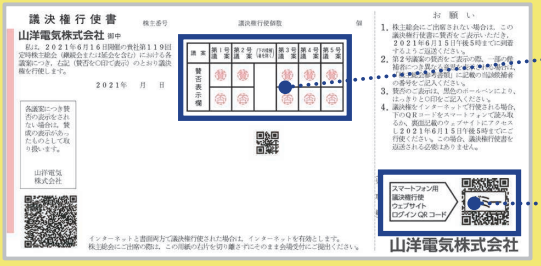
株主名簿管理人
日本証券代行株式会社　代理人部

ウェブサポート専用ダイヤル
0120-707-743（フリーダイヤル）

受付時間
9:00～21:00　受付　（土曜・日曜・祝日も含む）

議決権行使ウェブサイトをご利用いただくために，プロバイダーへの接続料ならびに通信事業者への通信料金（電話料金等）などが必要となるときがありますが，これらの料金は株主さまのご負担となります。

議決権行使書のご記入方法



こちらに，議案の賛否をご記入ください。

「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」が記載されています。

議案　**第1,3,4,5号議案**

賛成の場合	▶ **「賛」**の欄に○印
否認する場合	▶ **「否」**の欄に○印

第2号議案

全員賛成の場合	▶ **「賛」**の欄に○印
全員否認する場合	▶ **「否」**の欄に○印
一部の候補者を否認する場合	▶ 「賛」の欄に○印をし，否認する候補者の番号をご記入ください。

● 「議決権行使コード」および「パスワード」は，議決権行使書裏面に記載されています。

第1号議案　剰余金の配当の件

当社は，業界における受注競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化と，今後の事業展開等を勘案して内部留保の充実を図るとともに，業績に応じた配当をおこなうことを基本方針としています。

このような方針のもと，当期の剰余金の配当につきましては，下記のとおりといたしたいと存じます。

なお，中間配当金35円を加え，年間配当金は1株につき90円となります。

1．期末配当金

当社普通株式1株につき期末配当金55円

総額　665,669,840円

2．配当金の支払い日

2021年6月17日

第2号議案　取締役9名選任の件

現在の取締役全員（8名）は，本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては，経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため，社外取締役1名の増員を含め取締役9名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は，次のとおりです。

候補者番号	候補者名		当社における現在の地位
1	山本　茂生（やまもと しげお）	再任	代表取締役 会長
2	児玉　展全（こだま のぶまさ）	再任	代表取締役 社長
3	中山　千裕（なかやま ちひろ）	再任	取締役 専務執行役員
4	松本　吉正（まつもと よしまさ）	再任	取締役 常務執行役員
5	北村　惠一（きたむら けいいち）	新任	常務執行役員
6	三宅　雄一郎（みやけ ゆういちろう）	再任 社外 独立	取締役
7	鈴木　徹（すずき とおる）	再任 社外 独立	取締役
8	諏訪　宏（すわ ひろし）	再任 社外 独立	取締役
9	栗原　慎（くりはら しん）	新任 社外 独立	

1 山本（やまもと） 茂生（しげお）（1950年12月1日生） 再任

所有する当社の株式数　115,571株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1983年 4月　当社入社
1987年 6月　当社取締役
1991年 6月　当社常務取締役
1994年 6月　当社代表取締役社長
1999年 6月　当社代表取締役（現任）
　　当社社長・執行役員
2020年 6月　当社会長・執行役員（現任）

2 児玉（こだま） 展全（のぶまさ）（1954年12月22日生） 再任

所有する当社の株式数　4,000株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1978年 4月　当社入社
2002年 4月　当社クーリングシステム事業部事業部長
2002年 6月　当社執行役員
2003年 7月　当社常務執行役員
　　当社サーボシステム事業部事業部長
2004年 6月　当社取締役
2006年 5月　当社パワーシステム事業部事業部長
2014年 4月　当社専務執行役員
2018年 4月　当社代表取締役（現任）
　　当社副社長・執行役員
2020年 6月　当社社長・執行役員（現任）

3 中山（なかやま） 千裕（ちひろ）（1965年9月4日生） 再任

所有する当社の株式数　1,400株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1988年 4月　当社入社
2008年 4月　当社クーリングシステム事業部生産部部長
2010年 4月　当社パワーシステム事業部生産部部長
2016年 4月　当社執行役員　当社クーリングシステム事業部事業部長
2018年 1月　当社パワーシステム事業部副事業部長
2018年10月　当社常務執行役員
2019年 6月　当社取締役（現任）
2020年 4月　当社専務執行役員（現任）

【担当】
事業部門統括・殻を破る活動担当・財務担当

4 松本（まつもと） 吉正（よしまさ）（1960年1月12日生） 再任

所有する当社の株式数　2,800株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1983年 4月　当社入社
2000年 4月　当社海外営業部部長
2004年 4月　当社執行役員
2009年 2月　当社営業本部本部長
2009年 4月　当社常務執行役員
2011年 6月　当社取締役（現任）
2018年11月　当社常務執行役員（現任）

【担当】
営業部門統括・グループ会社担当

5 北村（きたむら） 恵一（けいいち）（1956年5月10日生） 新任

所有する当社の株式数　400株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1984年 8月　当社入社
1998年 7月　当社人事部部長
2000年 7月　当社企画部部長・総務部部長
2002年 6月　当社執行役員
2005年10月　当社執行役員・管理部門担当・上田事業所所長
2019年 4月　当社常務執行役員（現任）

【担当】
管理部門統括

6 三宅（みやけ） 雄一郎（ゆういちろう）（1947年8月8日生） 再任 社外 独立

所有する当社の株式数　24,500株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1972年 4月　弁護士登録（東京弁護士会）・開業
1995年 6月　当社監査役
1999年 6月　当社取締役（現任）
2003年 6月　新電元工業株式会社社外監査役（現任）
2008年 6月　株式会社タダノ社外監査役（現任）
2014年 6月　旭有機材工業株式会社（現旭有機材株式会社）
　　社外取締役監査等委員（現任）

社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要

三宅雄一郎は，弁護士としての専門的な知識・経験を有しており，それらの知見を当社の経営に活かしたいため，社外取締役として選任をお願いするものです。同氏にはこの知識・経験を活かし，当社において会社経営に対する監督・助言をしていただく役割を期待しています。

7 鈴木（すずき） 徹（とおる）（1956年10月23日生） 再任 社外 独立

所有する当社の株式数　4,000株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1992年10月　明和監査法人（現仰星監査法人）入所
1997年　3月　公認会計士開業
1997年　7月　税理士開業
2000年　7月　明和監査法人（現仰星監査法人）社員就任
2001年　6月　当社監査役
2007年　6月　当社取締役（現任）
2009年　7月　明和監査法人（現仰星監査法人）代表社員

社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要

鈴木徹は，公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験を有しており，それらの知見を当社の経営に活かしたいため，社外取締役として選任をお願いするものです。同氏にはこの知識・経験を活かし，当社において会社経営に対する監督・助言をしていただく役割を期待しています。

8 諏訪（すわ） 宏（ひろし）（1954年6月19日生） 再任 社外 独立

所有する当社の株式数　1,200株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1977年　4月　株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
1997年　6月　同行八王子支店長
2001年11月　同行審査第4部主任調査役
2003年　1月　同行築港法人営業部部長
2006年　8月　株式会社大阪真空機器製作所入社
2007年　3月　同社取締役
2015年　6月　当社取締役（現任）

社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要

諏訪宏は，長年にわたる金融機関での知識・経験および他社取締役として培った見識を有しており，それらの知見を当社の経営に活かしたいため，社外取締役として選任をお願いするものです。同氏にはこの知識・経験を活かし，当社において会社経営に対する監督・助言をしていただく役割を期待しています。

9 栗原（くりはら） 慎（しん）（1954年7月18日生）

新任 社外 独立

所有する当社の株式数　100株

略歴，地位，担当および重要な兼職の状況

1978年 4月　東洋ラジエーター株式会社（現株式会社ティラド）入社
1985年 5月　ヂーゼル機器株式会社（現株式会社ヴァレオジャパン）入社
2007年 5月　シスコム株式会社（現コムコ株式会社）執行役員
2010年12月　TI Automotive Japan株式会社　工場長
2020年 8月　同社代表取締役社長（現任）

社外取締役候補者の選任理由および期待される役割の概要

栗原慎は，長年にわたる製造現場責任者としての知識・経験および会社経営者としての見識を有しており，それらの知見を当社の経営に活かしたいため，社外取締役として選任をお願いするものです。同氏にはこの知識・経験を活かし，当社において会社経営に対する監督・助言をしていただく役割を期待しています。

（注）1. 山本茂生，児玉展全，中山千裕，松本吉正，北村惠一，三宅雄一郎，鈴木徹，諏訪宏および栗原慎と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 三宅雄一郎，鈴木徹および諏訪宏は，社外取締役候補者であり，東京証券取引所に独立役員として届け出ております。栗原慎についても社外取締役候補者であり，東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。また，各候補者の当社社外取締役就任期間は，本総会終結の時をもって，三宅雄一郎は22年，鈴木徹は14年，諏訪宏は6年となります。
3. 当社は，役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約より填補することとしています。各候補者は，当該保険契約の被保険者に含められることになります。また，次回更新時には同内容での更新を予定しています。

第3号議案　監査役1名選任の件

監査役 畑中佐近は，本総会終結の時をもって任期満了となりますので，新たに監査役1名の選任をお願いいたします。

なお，本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は，次のとおりです。

宮城（みやぎ）　典子（のりこ）（1962年6月28日生）　新任　社外　独立

所有する当社の株式数　0株

略歴，地位および重要な兼職の状況

1985年　4月　株式会社協和銀行（現株式会社りそな銀行）入行
2012年　4月　同社本郷・茗荷谷エリア営業第二部長
2013年　4月　同社茗荷谷支店　支店統括部長
2013年10月　株式会社りそなホールディングス
　　人材サービス部ダイバーシティ推進室長
2015年　4月　株式会社りそな銀行　人材育成部長
2016年　4月　株式会社埼玉りそな銀行　常勤監査役
2019年　6月　同社取締役監査等委員
2021年　4月　りそなビジネスサービス株式会社　専務取締役（現任）

社外監査役候補者の選任理由

宮城典子は，長年にわたる金融機関での知識・経験，ダイバーシティを推進してきた経験および他社監査役として培った見識を有しているため，当社の経営全般の監視と有効な助言に期待し，社外監査役として選任をお願いするものです。

（注）1. 宮城典子と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 宮城典子は社外監査役候補者であり，東京証券取引所に独立役員として届け出る予定です。
3. 当社は，役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約より填補することとしています。候補者は，当該保険契約の被保険者に含められることになります。また，次回更新時には同内容での更新を予定しています。

第4号議案　退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任する宮田繁二郎に対し，在任中の功労に報いるため，当社における一定の基準に従い，退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。贈呈の時期，方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。なお，退任取締役に対する退職慰労金は，報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討をおこなっているため，決定方針に沿うものであり相当と判断しています。

退任取締役の退職慰労金額および略歴は，次のとおりです。

氏　名	金　額	略　歴
宮田（みやた）　繁二郎（しげじろう）	21,000,000円	2017年6月　当社取締役（現任）

第5号議案　退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を退任する畑中佐近に対し，在任中の功労に報いるため，当社における一定の基準に従い，退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。なお，贈呈の時期，方法等は監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の退職慰労金額および略歴は，次のとおりです。

氏　名	金　額	略　歴
畑中（はたなか）　佐近（さこん）	39,000,000円	2005年6月　当社常勤監査役（現任）

以　上

（ご参考）定時株主総会後の体制　[2021年6月16日以降の予定]

第2号議案および第3号議案が承認可決されますと，取締役会・監査役会の構成は次のとおりとなる予定です。

(1) 取締役会

氏　名				当社における地位
山本 茂生（やまもと しげお）	現　任			代表取締役 会長
児玉 展全（こだま のぶまさ）	現　任			代表取締役 社長
中山 千裕（なかやま ちひろ）	現　任			取締役 専務執行役員
松本 吉正（まつもと よしまさ）	現　任			取締役 常務執行役員
北村 恵一（きたむら けいいち）	新　任			取締役 常務執行役員
三宅 雄一郎（みやけ ゆういちろう）	現　任	社　外	独　立	取締役
鈴木 徹（すずき とおる）	現　任	社　外	独　立	取締役
諏訪 宏（すわ ひろし）	現　任	社　外	独　立	取締役
栗原 慎（くりはら しん）	新　任	社　外	独　立	取締役

(2) 監査役会

氏　名				当社における地位
林 廣明（はやし ひろあき）	現　任			常勤監査役
天野 文雄（あまの ふみお）	現　任	社　外	独　立	常勤監査役
山本 武（やまもと たけし）	現　任	社　外	独　立	監査役
宮城 典子（みやぎ のりこ）	新　任	社　外	独　立	監査役

1 当社グループの現況

(1) 財産および損益の状況の推移

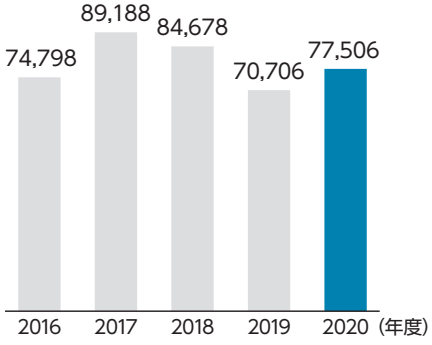
国際会計基準（IFRS）

区　分		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
売上収益	(百万円)	74,798	89,188	84,678	70,706	77,506
営業利益	(百万円)	5,414	8,784	6,590	1,043	4,830
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	4,031	6,415	4,983	426	3,942
基本的1株当たり当期利益 (注)1, 2	(円)	65.85	526.89	411.66	35.22	325.70
	ご参考 (注)3	329.25				
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	57,048	62,127	64,824	62,534	70,378
総資産	(百万円)	93,156	107,631	106,304	106,103	113,962
資本合計	(百万円)	57,054	62,135	64,832	62,541	70,387

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益は，期中平均発行済株式総数により算出しています。
2. 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したことから，2017年度については，2017年度期首に株式併合がおこなわれたと仮定し算出しています。
3. 株式併合後の基準で算出した数値を「ご参考」として表示しています。

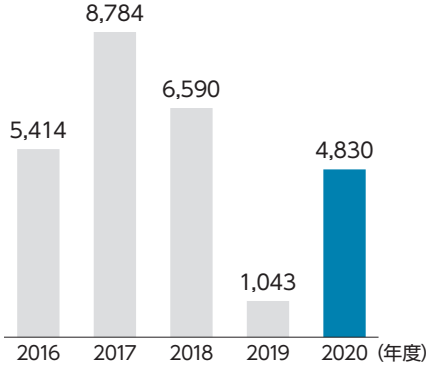
▶売上収益

(百万円)



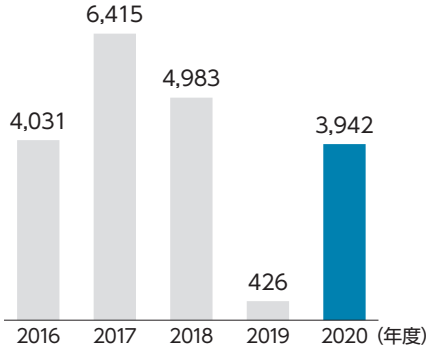
▶営業利益

(百万円)

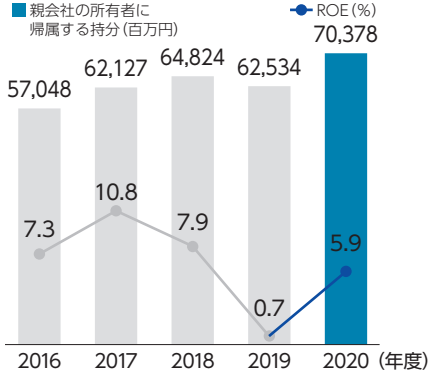


▶親会社の所有者に帰属する当期利益

(百万円)

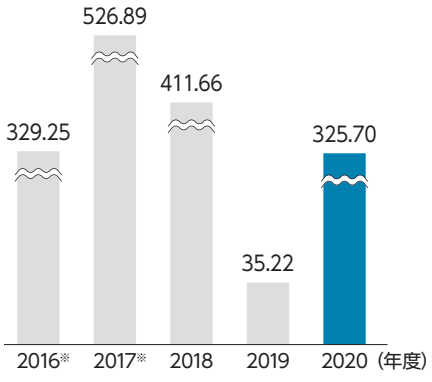


▶親会社の所有者に帰属する持分／ROE



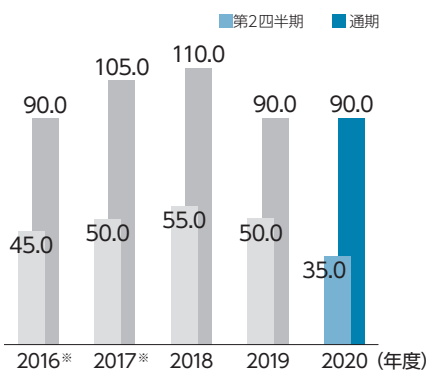
▶基本的1株当たり当期利益

(円)



▶1株当たり配当金

(円)



※ 2017年10月1日付で普通株式5株を1株に併合したことから，2016年度と2017年度については，当該年度期首に株式併合がおこなわれたと仮定し算出しています。

第8次中期経営計画の達成

2016年4月にスタートした第8次中期経営計画は，この2021年3月に完了を迎えました。この計画では「世界のトップブランドをめざす」という目標をかかげ，それを達成するための4つのテーマと794件の施策に取り組みました。その一部をご紹介いたします。

リアルタイム

「山洋電気ITソリューション株式会社」を設立

当社グループ事業に関する各種システムの開発と運用をおこなう新会社として，2021年4月，山洋電気ITソリューション株式会社を設立いたしました。グループ全体のネットワーク・セキュリティの管理，保守業務を担うだけでなく，IT全般に関する企画・開発およびコンサルティング業務によって，当社グループの情報システムとデジタル化をリードしてまいります。

同社が提供する高品質なデジタルサービスにより，グループ全体の業務効率の向上と情報のリアルタイム化を実現することで，より一層，高品質，高信頼の製品とサービスをお客さまにお届けしてまいります。

SANYO DENKI IT SOLUTION

ボーダーレス

ボーダーレスな設計体制と営業活動を構築

2019年4月には，グローバルな製品開発をおこなう拠点として，フィリピンにテクノロジーセンターを新設しました。ここでは，フィリピン工場で生産される製品の設計開発をおこなっています。製品開発と生産ラインの構築を効率的に進めることで，高品質のものづくりを追求しています。

また，代理店グローバルネットワークの拡大により，世界中の新市場を切り開く取り組みにも注力しました。2019年4月には，中国天津にグループ会社「山洋电气（天津）贸易有限公司」とその北京支店を開業，当社製品販売のほか，現地代理店の支援をおこなっています。各国のグループ会社を拠点として，世界中の代理店とともに当社製品とサービスをボーダーレスにお届けしています。

世界一の製品

テクノロジーセンターの新棟を開設

2021年5月，事業の強化および設計・開発環境の向上を目的として，長野県上田市のテクノロジーセンターに新棟を開設しました。この新棟開設により，実験室の面積は現在の約2倍となり，開発期間を20％短縮することができます。

フィリピンのテクノロジーセンターとともに，グループ内のノウハウを集約した設計・開発拠点として，新たな製品と生産設備を生み出すとともに，世界中に高品質な製品を提供してまいります。

工場の自動化

工場の自動化による生産効率化・品質向上の実現

工場の自動化の取り組みの一環として，当社の自動化製品を組み込んだ独自の生産ライン「生産革新ライン」を構築しました。富士山工場の冷却ファンとサーボアンプの組立工程をはじめ，いくつもの自動化ラインが完成しました。また，自動化ラインの生産工程に適した製品開発を同時に進めることで，さらなる生産効率化を実現しました。

冷却ファンの組立工程

サーボアンプの組立工程

社会の中の山洋電気

当社グループは，社会課題の解決に真摯に向き合い，これまでにない製品の開発や，サービスを提供していくことで，新たな価値の創出に取り組みます。

コンビニ

コンビニエンスストアでは，商品を温めたり冷やしたりする什器や，便利なサービスを提供するための機器の中に山洋電気の製品が使われています。

ATM

ファン　UPS　モータ

監視カメラ

ファン　UPS　モータ

保温ショーケース

ファン

電気自動車用急速充電器

ファン

食品工場

充填機

アンプ/モータ

パレタイジングロボット

ファン　UPS　アンプ/モータ　コントローラ

半導体・電子機器製造工場

食品工場や半導体製造工場では，自動化を実現するための生産ラインにあるさまざまな装置や，工場全体の安定した電源供給のために山洋電気の製品が使われています。

電源室

半導体洗浄装置

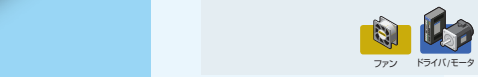
搬送ロボット

チップマウンタ

病院

病院では，医療現場で使われる検査・分析などの装置をはじめ，病棟で使用されるさまざまな機器の中に山洋電気の製品が使われています。

人工透析装置



血液分析装置

CTスキャン装置

(2) 当期の事業の概況

当連結会計年度における世界経済は，新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続いていますが，米国・中国を中心に回復が見られました。

また日本経済においても，世界経済の持ち直しを受け，製造業を中心に回復しつつあります。

そのような中で，当社グループの主要な販売市場である通信装置や，ロボット，半導体製造装置などのファクトリーオートメーション市場からの需要が増加しました。

また，フィリピン政府による新型コロナウイルス感染拡大防止政策による一斉の休業命令により，当社グループのフィリピン工場も昨年３月中旬より５月中旬まで余儀なく操業停止となり，第１四半期の売上低下の要因となりましたが，当該フィリピン工場は，現在，操業停止前を上回る水準で稼働しています。

その結果，当連結会計年度における連結売上収益は77,506百万円（前年同期比9.6%増）となり，連結営業利益は4,830百万円（前年同期比362.7%増），連結税引前当期利益は4,996百万円（前年同期比406.3%増），親会社の所有者に帰属する当期利益は3,942百万円（前年同期比824.7%増）となりました。

受注高は86,325百万円（前年同期比19.9%増），受注残高は25,727百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

売上収益
77,506 百万円
前期は **70,706** 百万円

営業利益
4,830 百万円
前期は **1,043** 百万円

税引前当期利益
4,996 百万円
前期は **986** 百万円

親会社の所有者に帰属する当期利益
3,942 百万円
前期は **426** 百万円

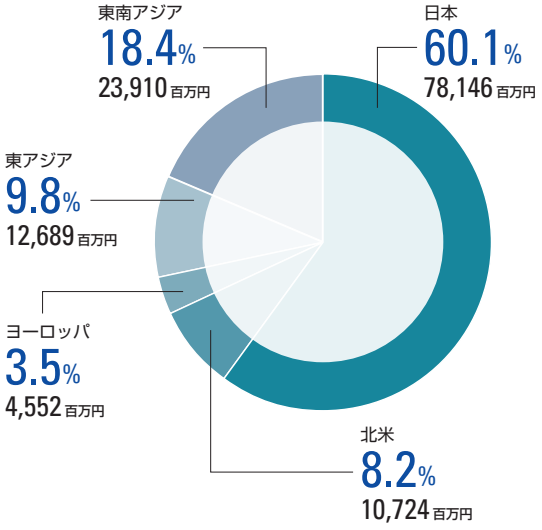
受注高
86,325 百万円
前期は **72,011** 百万円

受注残高
25,727 百万円
前期は **16,907** 百万円

セグメント別概況

日本	781億円
北米	107億円
ヨーロッパ	45億円
東アジア	126億円
東南アジア	239億円

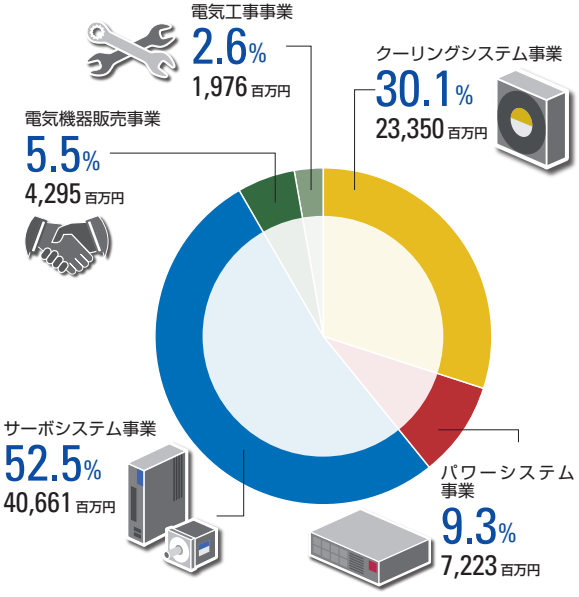
●セグメント別連結売上収益構成比



事業部門別概況

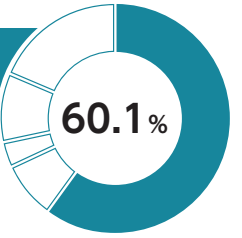
クーリングシステム事業	233億円
パワーシステム事業	72億円
サーボシステム事業	406億円
電気機器販売事業	42億円
電気工事事業	19億円

●事業別連結売上収益構成比

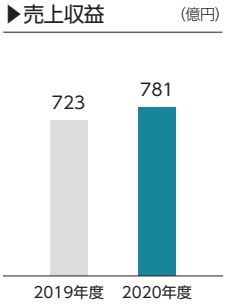


セグメント別の業績

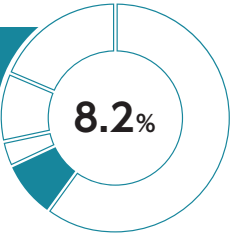
日本



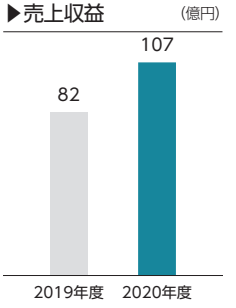
日本には，当社および連結子会社の山洋工業株式会社，山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上収益は78,146百万円（前年同期比8.0%増）となり，セグメント利益は2,667百万円（前年同期はセグメント損失257百万円）となりました。



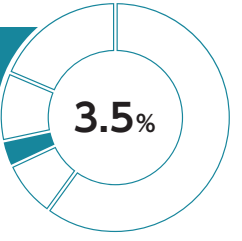
北米



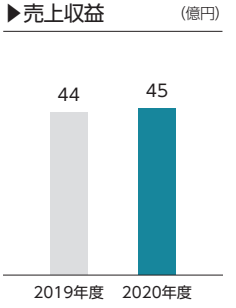
北米には，連結子会社のSANYO DENKI AMERICA,INC.があります。セグメント売上収益は10,724百万円（前年同期比30.7%増）となり，セグメント利益は769百万円（前年同期比403.5%増）となりました。



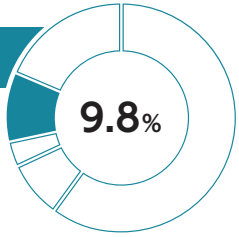
ヨーロッパ



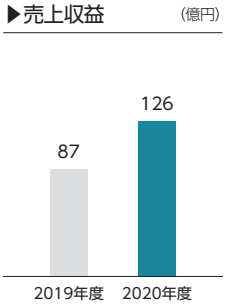
ヨーロッパには，連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上収益は4,552百万円（前年同期比1.7%増）となり，セグメント利益は240百万円（前年同期比20.8%減）となりました。



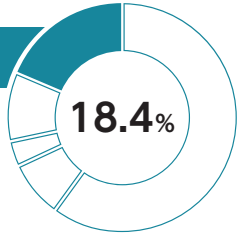
東アジア



東アジアには，連結子会社の山洋电气（上海）贸易有限公司，山洋電氣（香港）有限公司，台灣山洋電氣股份有限公司，SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.，上海山洋电气技术有限公司，山洋电气贸易（深圳）有限公司，中山市山洋电气有限公司，山洋电气精密机器维修（深圳）有限公司および山洋电气（天津）贸易有限公司があります。セグメント売上収益は12,689百万円（前年同期比44.6%増）となり，セグメント利益は809百万円（前年同期比263.1%増）となりました。



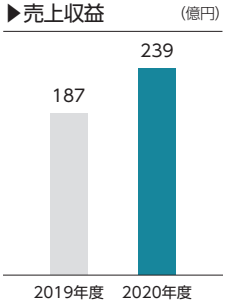
東南アジア



東南アジアには，連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES,INC.，SANYO DENKI SINGAPORE PTE. LTD.，SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITEDおよびSANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.があります。

なお，SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.においては，フィリピン政府による感染防止の政策による一斉の休業命令により，昨年３月中旬より５月中旬まで操業停止を余儀なくされ，第１四半期の売上低下の要因となりました。第２四半期以降，当該フィリピン工場は操業を順調に回復し，当連結会計年度末にかけては操業停止前を上回る水準の稼働となりました。

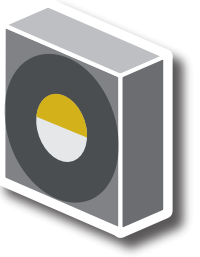
セグメント売上収益は23,910百万円（前年同期比27.2%増）となり，セグメント利益は534百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

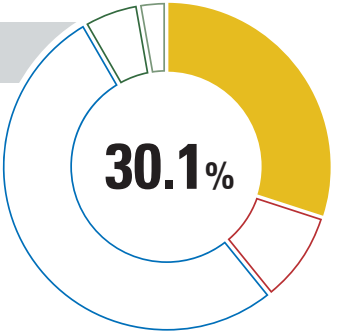


事業部門別の業績

クーリングシステム事業

**San Ace（サンエース）は，
冷却ファン，ファンユニットなど，
山洋電気のクーリングシステム製品を
総称するブランドです。**





San Ace

クーリングシステム製品「San Ace」は，通信装置や，ロボット・半導体製造装置などのファクトリーオートメーション向けの需要が増加しました。また，医療機器や空気清浄機向けの需要も大幅に増加しました。一方，プリンター，太陽光発電装置向けの需要は低調でした。

その結果，売上収益は23,350百万円（前年同期比5.4%増），受注高25,096百万円（前年同期比10.3%増），受注残高6,423百万円（前年同期比37.3%増）となりました。

主要製品

- DCファン
- ファンユニット
- 耐久ファン
- エアフローテスター
- ACファン
- PWMコントローラ

売上収益
23,350 百万円

受注高
25,096 百万円

受注残高
6,423 百万円

防水ファン

San Ace W　9WPAタイプ

保護等級IP68の防水，防塵性能を持つ業界トップ※1の高風量，高静圧を実現した防水ファン3機種を開発しました。厳しい環境下で高い信頼性を必要とする用途の冷却や送風に最適です。

※1　製品発表時点において。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。

用途	通信基地局，太陽光インバータ，デジタルサイネージなど

高静圧ファン

San Ace 40　9HVAタイプ

業界トップ※1の高静圧を実現した□40 × 28 mm厚の高静圧ファンです。
当社従来品□40 × 56 mm厚の二重反転ファン※2を超える冷却性能があります。

※1　製品発表時点において。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。
※2　当社従来品は，二重反転ファン□40 × 56 mm厚「San Ace 40」9CRVタイプ（型番：9CRV0412P5J201）。

用途	1Uサーバ，スイッチング電源，通信機など

二重反転ファン

San Ace 40　9CRJタイプ

業界トップ※1の高静圧を実現した□40 × 56 mm厚の二重反転ファンです。実装密度が高く，内部の空気が流れにくい装置を効率的に冷却できますので，装置の小型化に貢献します。

※1　製品発表時点において。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。

用途	1Uサーバ，スイッチング電源，通信機など

高静圧ファン

San Ace 80　9HVBタイプ

業界トップ※1の高静圧，高風量を実現した□80 × 38 mm厚の高静圧ファンです。
実装密度が高く，内部の空気が流れにくい装置を効率的に冷却できますので，
装置の小型化に貢献します。

※1　製品発表時点において。軸流DCファンとして。同サイズの場合。当社調べ。

用途	サーバ，ストレージ，ルータ など

遠心ファン，防水遠心ファン

San Ace 190AD

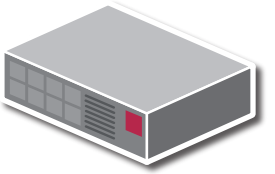
業界トップ※1の高静圧を実現したø190 × 88 mm厚の遠心ファン，防水遠心ファンです。
ACDCコンバータを内蔵しているため，AC電源にて直接駆動できます。防水遠心ファンは，保護等級IP56の防水，防塵性能を持ち，厳しい環境でも安定した動作を保つことができます。

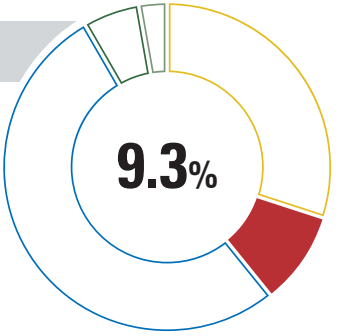
※1　製品発表時点において。産業用遠心ファン，産業用防水遠心ファンとして。同サイズの場合。当社調べ。

用途	FFU（ファンフィルタユニット），空気清浄機，インバータ，通信キャビネット など

パワーシステム事業

**SANUPS（サナップス）は，
無停電電源装置（UPS），インバータ，
太陽光発電システム用パワーコンディショナ
など，山洋電気のパワーシステム製品を
総称するブランドです。**





SANUPS

パワーシステム製品「SANUPS」は，防災システム，半導体製造装置，および医療機器向けの需要が増加しました。一方，半導体製造装置以外の産業設備，再生可能エネルギー設備向けの需要は低調でした。

その結果，売上収益は7,223百万円（前年同期比7.8%減），受注高6,905百万円（前年同期比15.3%減），受注残高1,834百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

主要製品

- UPS（無停電電源装置）
- インバータ
- パワーコンディショナ
- 無瞬断切換装置
- グリッド管理装置
- 防災用ディーゼル発電装置
- 瞬時電圧低下補償装置

売上収益
7,223 百万円

受注高
6,905 百万円

受注残高
1,834 百万円

ハイブリッド方式UPS

SANUPS E11B

高品質な給電と省エネルギーを両立した，ハイブリッド方式UPS「SANUPS E11B」に出力容量3kVAを新たにラインアップしました。幅広い入力電圧範囲※1により，入力電源の状況が不安定な場合でも，バッテリ運転への切換頻度を抑制し，バッテリの消耗と劣化を防ぎます。使用温度範囲は－10～＋55℃と幅広く，温度変化が大きい環境への設置など，設置場所の自由度が広がります。

※1　入力電圧範囲は100V系タイプが55～150V，200V系タイプは110～300V，入力周波数範囲は40～120Hzです。

用途	サーバ，通信機器，医療機器，工場内の設備など

リチウムイオン電池搭載　ハイブリッド方式UPS

SANUPS E11B-Li

リチウムイオン電池を搭載したハイブリッド方式UPSです。同等仕様のUPSでリチウムイオン電池の搭載は，業界初※1です。最適な給電モードをUPSが自動選択するため，省エネルギーを実現しながら，高品質な電力を安定的に供給します。

※1　製品発表時点において。無停電電源装置で同等の給電方式，電圧，容量，バックアップ時間の場合。当社調べ。

用途	サーバ，通信機器，医療機器，工場内の設備など

リチウムイオン電池搭載　常時インバータ給電方式UPS

SANUPS A11M-Li

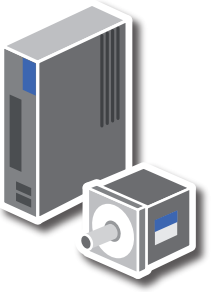
リチウムイオン電池を搭載した並列冗長構成の常時インバータ給電方式UPSです。同等仕様のUPSでリチウムイオン電池の搭載は，業界初※1です。1kVAのUPSユニットを組み合わせることで，出力容量を最大8kVAまで拡張できます。1台を予備ユニットとして使用することで並列冗長を構成でき，信頼性の高い電力を安定的に供給します。

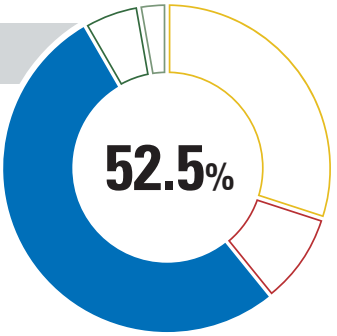
※1　製品発表時点において。無停電電源装置で同等の給電方式，電圧，容量，バックアップ時間の場合。当社調べ。

用途	サーバ，通信機器，医療機器，工場内の設備など

サーボシステム事業

**SANMOTION（サンモーション）は，
サーボモータ・アンプ，ステッピングモータ・
ドライバ，コントローラ，エンコーダなど，
山洋電気のサーボシステム製品を
総称するブランドです。**





SANMOTION

サーボシステム製品「SANMOTION」は，中国における５Ｇ関連機器や自動車向けの設備投資の増加により，当社の主要な販売市場であるロボット，電子部品実装機，射出成形機，半導体製造装置向けなどの需要が大幅に伸びました。

その結果，売上収益は40,661百万円（前年同期比24.4%増），受注高48,073百万円（前年同期比44.9%増），受注残高15,928百万円（前年同期比87.0%増）となりました。

主要製品
- ACサーボシステム
- DCサーボシステム
- リニアサーボシステム
- ステッピングシステム
- モーションコントローラ

売上収益
40,661 百万円

受注高
48,073 百万円

受注残高
15,928 百万円

ACサーボアンプ

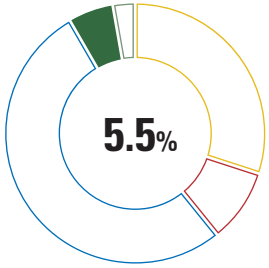
「SANMOTION R」AC400V入力多軸サーボアンプ

業界最小※1のAC400V入力多軸サーボアンプです。20kWから37kWの大容量サーボモータをなめらかに動作でき，お客さまの装置の加工時間短縮と生産性向上に貢献します。アンプやモータの稼動状況から，装置の故障を予測できるモニタリング機能を搭載しています。

※1　製品発表時点において。当社調べ。

用途	射出成形機，工作機械など

電気機器販売事業



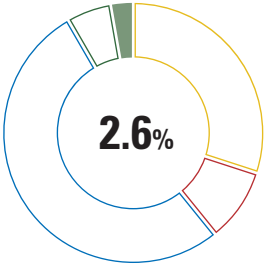
電気機器販売事業は，産業用電気機器，制御機器，電気材料などの販売をおこなう事業です。

産業用電気機器，制御機器，および電気材料の販売は，半導体業界の需要の増加により，大幅に増加しました。一方，リチウムイオン電池を搭載した無停電電源装置の需要は設備投資計画延期の影響により低調でした。

その結果，売上収益は4,295百万円（前年同期比27.1%減），受注高4,435百万円（前年同期比24.4%減），受注残高993百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

売上収益	受注高	受注残高
4,295 百万円	4,435 百万円	993 百万円

電気工事事業



電気工事事業は，産業用コントロールシステムの設計，開発，施行，保全工事を提供する事業です。

主要顧客である鉄鋼業界の需要は回復傾向にありますが，設備投資抑制の影響が大きく低調でした。一方，太陽光発電事業および医療機関向け外部工事は，順調に推移しました。

その結果，売上収益は1,976百万円（前年同期比7.0%減），受注高1,815百万円（前年同期比11.8%減），受注残高547百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

売上収益	受注高	受注残高
1,976 百万円	1,815 百万円	547 百万円

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は，総額3,100百万円となりました。主として，当社テクノロジーセンター新棟の建設，当社国内工場およびグループ会社SANYO DENKI PHILIPPINES, INC.における生産設備の増強です。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金は，銀行借入および自己資金によりまかないました。

(5) 対処すべき課題

当社グループでは，2021年４月～2026年３月の５年間をかけて，第９次中期経営計画に取り組みます。

1．計画の目的

①殻を破る。

②山洋電気グループが，グローバル企業として「世界のトップブランド」を構築する。

2．重要方針

①私たちの強みを武器にすべての殻を破る。

②新たな地域・新たな業界で市場を広げる。

③新たな夢を実現する製品を開発する。

④新たなビジネスを創り出す。

⑤ナンバーワンの業務品質にする。

⑥どんな変化も得意にできる企業体質にする。

3．行動指針

①殻を破って新しいもの，新しいこと，新しいやりかたを創出する。

②不得意なことは，得意なことに変化させる。得意なことは，ナンバーワンになる。

③どんな変化も得意にできるようにする。

④世界中のいかなるお客さまへも，トップブランドにふさわしい高品質な製品とサービスを提供する。

⑤グループ全体でリアルタイムに情報を共有し，高品質な業務をおこなう。

(6) 事業の譲渡，吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(8) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(10) 主要な支店，事業所および子会社（2021年3月31日現在）

	名　称	所在地	主な生産品目
	本　社	東京都豊島区	
支店	札　幌	北海道札幌市中央区	
	仙　台	宮城県仙台市青葉区	
	宇都宮	栃木県宇都宮市	
	上　田	長野県上田市	
	甲　府	山梨県甲府市	
	金　沢	石川県金沢市	
	浜　松	静岡県浜松市中区	
	刈　谷	愛知県刈谷市	
	名古屋	愛知県名古屋市中区	
	京　都	京都府京都市下京区	
	大　阪	大阪府大阪市中央区	
	広　島	広島県広島市南区	
	福　岡	福岡県福岡市博多区	
	シンガポール	シンガポール	
事業所	上田事業所		
	神川工場	長野県上田市	サーボモータ，ステッピングモータ
	富士山工場	長野県上田市	冷却ファン，電源装置，サーボアンプ，ステッピングドライバ
	塩田工場	長野県上田市	ステッピングモータ
	築地工場	長野県上田市	サーボシステム用オプション
	テクノロジーセンター	長野県上田市	設計開発部門

	名　称	所在地	主な生産品目
子会社	山洋工業株式会社	東京都目黒区	
	山洋電気テクノサービス株式会社	長野県上田市	
	SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	フィリピン スービック経済特別区	冷却ファン，電源装置， ステッピングモータ， サーボアンプ，サーボモータ
	中山市山洋电气有限公司	中華人民共和国　中山	ファン用オプション
	SANYO DENKI EUROPE S.A.	フランス　シャルルドゴール	
	SANYO DENKI AMERICA,INC.	アメリカ　カリフォルニア	
	山洋电气（上海）贸易有限公司	中華人民共和国　上海	
	山洋電氣（香港）有限公司	中華人民共和国　香港	
	台灣山洋電氣股份有限公司	中華民国　台北	
	SANYO DENKI GERMANY GmbH	ドイツ　エシュボーン	
	SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	大韓民国　ソウル	
	山洋电气贸易（深圳）有限公司	中華人民共和国　深圳	
	SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	タイ　バンコク	
	SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド　チェンナイ	
	山洋电气（天津）贸易有限公司	中華人民共和国　天津	
	上海山洋电气技术有限公司	中華人民共和国　上海	
	山洋电气精密机器维修（深圳）有限公司	中華人民共和国　深圳	

（注）2021年4月1日付で山洋電気ITソリューション株式会社（所在地，長野県上田市）を設立しております。

（11）従業員の状況（2021年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
3,671名	99名増

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,422名	19名減	42.7歳	18年

（注）従業員数は，当社から他社への出向を除き，他社から当社への出向を含んでいます。

(12) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
	千円	%	
山洋工業株式会社	276,000	100	当社製品，産業用電気機器，制御機器，電気材料の販売および電気工事
山洋電気テクノサービス株式会社	50,000	100	電気機械器具製造およびサービス
SANYO DENKI PHILIPPINES,INC.	PHP 964,290千	100	当社製品の製造
中山市山洋电气有限公司	RMB 2,269千	100	当社製品の製造
SANYO DENKI EUROPE S.A.	EUR 160千	99	当社製品の販売
SANYO DENKI AMERICA,INC.	US$ 2,000千	100	当社製品の販売
山洋电气（上海）贸易有限公司	RMB 1,655千	100	当社製品の販売
山洋電氣（香港）有限公司	HKD 7,800千	100	当社製品の販売
台灣山洋電氣股份有限公司	NTD 20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI GERMANY GmbH	EUR 815千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI KOREA CO.,LTD.	KRW890,000千	100	当社製品の販売
山洋电气贸易（深圳）有限公司	RMB 3,065千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI (THAILAND) CO.,LTD.	THB 20,000千	100	当社製品の販売
SANYO DENKI INDIA PRIVATE LIMITED	INR 82,000千	99	当社製品の販売
山洋电气（天津）贸易有限公司	RMB 6,500千	100	当社製品の販売
上海山洋电气技术有限公司	RMB 2,820千	100	当社製品のサービス
山洋电气精密机器维修（深圳）有限公司	RMB 5,549千	100	当社製品のサービス

（注）2021年4月1日付で山洋電気ITソリューション株式会社（当社の出資比率100%）を設立しております。

（13）主要な借入先の状況（2021年3月31日現在）

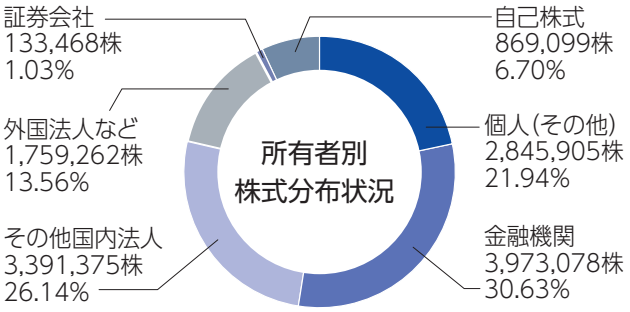
借入先	借入残高
	百万円
株式会社三菱UFJ銀行	5,978
株式会社みずほ銀行	5,388
株式会社八十二銀行	3,446
株式会社りそな銀行	1,175
三井住友信託銀行株式会社	900

2 会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

（1）発行可能株式総数　50,000,000株

（2）発行済株式の総数　12,972,187株
（自己株式869,099株含む）

（3）株主数　3,947名



（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
協同興業株式会社	1,845	15.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,122	9.28
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	762	6.30
山洋開発株式会社	318	2.63
日本生命保険相互会社	298	2.47
GOVERNMENT OF NORWAY	245	2.03
株式会社みずほ銀行	227	1.88
株式会社八十二銀行	195	1.61
三井住友信託銀行株式会社	194	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	191	1.58

（注）1. 持株比率は自己株式（869,099株）を除いて計算しています。
2. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役・監査役および執行役員の状況

① 取締役・監査役 (2021年3月31日現在)

地位	氏名	重要な兼職の状況
代表取締役	山本茂生	
代表取締役	児玉展全	
取締役	中山千裕	
取締役	松本吉正	
取締役	宮田繁二郎	
取締役	三宅雄一郎	弁護士・新電元工業株式会社社外監査役・株式会社タダノ社外監査役・旭有機材株式会社社外取締役
取締役	鈴木徹	公認会計士
取締役	諏訪宏	
常勤監査役	畑中佐近	
常勤監査役	林廣明	
常勤監査役	天野文雄	
監査役	山本武	

(注) 1. 三宅雄一郎，鈴木徹，諏訪宏の各氏は社外取締役であり，東京証券取引所に対し，独立役員として届け出ています。
2. 天野文雄，山本武の両氏は社外監査役であり，東京証券取引所に対し，独立役員として届け出ています。
3. 監査役の畑中佐近は，当社経理部門の責任者を務めた経験を有し，財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

② 執行役員 (2021年4月1日付)

地位	氏名	担当
会長	山本茂生	
社長	児玉展全	
専務執行役員	中山千裕	事業部門統括・殻を破る活動担当・財務担当
常務執行役員	松本吉正	営業部門統括・グループ会社担当
常務執行役員	宮田繁二郎	中期事業担当・山洋電気ITソリューション株式会社代表取締役社長
常務執行役員	馬場俊彦	パワーシステム事業部事業部長・技術開発担当
常務執行役員	北村恵一	管理部門統括
執行役員	小野寺悟	サーボシステム事業部事業部長・生産技術担当
執行役員	坂本次郎	営業本部副本部長・新規市場開発担当
執行役員	成瀬素一郎	資材調達本部本部長
執行役員	平田達也	営業本部本部長
執行役員	内堀康一	品質管理担当・クーリングシステム事業部事業部長
執行役員	岩山昌樹	経営企画部部長・総務部部長
執行役員	山本一郎	山洋工業株式会社代表取締役社長
執行役員	田沢則男	上田事業所所長・山洋電気テクノサービス株式会社代表取締役社長

(2) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は，役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。被保険者がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約より填補することとしています。

当該保険契約の被保険者は当社および子会社の取締役，監査役および執行役員等であり，すべての被保険者について，その保険料を全額当社が負担しております。被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため，一定の免責額を設ける措置を講じています。

(3) 取締役および監査役の報酬等に関する事項

① 取締役の報酬の決定方針

当社は次のとおり，取締役の報酬の決定方針を，報酬委員会への諮問と答申を経て取締役会で決議しています。

取締役の報酬は，任意設置の報酬委員会に取締役会から諮問し，その答申を受けて取締役会にて決定されます。

取締役の報酬は，定額報酬としての月例報酬と，業績に連動した業績連動報酬の要素があり，定額報酬と業績連動報酬の合計額は，株主総会で承認された報酬額の範囲内で決定されその算定にあたっては，おおむね以下によります。

定額報酬は，執行役員を兼務している取締役の場合には担当任務における責任の度合いにより，執行役員を兼務していない取締役の場合には経営全般への関与の度合いにより，それぞれ決定されます。

業績連動報酬は，前年度の連結会社全体の業績，および取締役各人の成果の度合いにより，各人の月例報酬の1か月分の0倍からおおむね5倍（年間）の範囲内で決定されます。

取締役が退任する際の退職慰労金は，退職慰労金規定に基づいて算定し，報酬委員会への諮問と答申を経て，取締役会にて株主総会への付議を決定します。

なお，取締役がその在任中に会社に対して損害を与えた場合などには，退職慰労金の一部または全部を支給しないことがあります。

業績連動報酬の指標は，当社グループ全体の業績向上に対する意欲を高めるものとなるよう，連結会社全体の業績としています。連結会社全体の業績は，連結計算書類に記載のとおりです。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては，報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討をおこなっているため，決定方針に沿うものであると判断しています。

② 監査役の報酬の決定方針

監査役の報酬については，株主総会において承認された報酬額の範囲内で，監査役の協議により決定します。監査役が退任する際の退職慰労金については，株主総会へ付議して決定します。その付議内容は，監査役の協議により決定します。

③ 役員報酬についての株主総会決議の内容

・役員報酬の上限金額

2015年6月12日開催の定時株主総会にて，取締役の報酬は1事業年度５億円以内（当該定時株主総会時点の取締役は7名，うち社外取締役は3名），監査役の報酬は1事業年度6,000万円以内（当該定時株主総会時点の監査役は4名，うち社外監査役は3名）とする旨が決議されました。

・退職慰労金の支給

2020年6月19日開催の定時株主総会にて，退任監査役1名に対して，退職慰労金14百万円を支給する旨が決議されました。

④ 取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	業績連動報酬等	退職慰労金	
取締役（社外除く）	251	180	40	30	5
監査役（社外除く）	33	29	—	3	2
取締役（社外）	53	48	—	5	3
監査役（社外）	24	21	—	2	3
社外取締役および社外監査役	78	69	—	8	6

（注）退職慰労金は，当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額です。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼職先会社名	兼職の内容	当社との関係
取　締　役	三　宅　雄一郎	新電元工業株式会社 株式会社タダノ 旭有機材株式会社	社外監査役 社外監査役 社外取締役	商取引関係 — —

② 当事業年度における主な活動状況

取締役会および監査役会への出席状況

区　分	氏　名	取締役会 出席状況 (出席率)	監査役会 出席状況 (出席率)	主な活動状況
取 締 役	三宅雄一郎	11回／11回 (100%)	—	すべての取締役会に出席し，弁護士としての専門的な知識・経験から必要な発言を適宜おこない，経営監督機能を発揮しました。また，任意の報酬委員会の委員を務めました。
取 締 役	鈴木　　徹	11回／11回 (100%)	—	すべての取締役会に出席し，公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験から必要な発言を適宜おこない，経営監督機能を発揮しました。また，任意の報酬委員会の委員を務めました。
取 締 役	諏訪　　宏	11回／11回 (100%)	—	すべての取締役会に出席し，長年にわたり金融機関で培った専門的な知識・経験から必要な発言を適宜おこない，経営監督機能を発揮しました。また，任意の報酬委員会の委員長を務めました。
監 査 役	天野　文雄	11回／11回 (100%)	17回／17回 (100%)	取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問しており，監査役会において監査に関する重要事項の協議等をおこなっています。
監 査 役	山本　　武	11回／11回 (100%)	17回／17回 (100%)	取締役会において疑問点等を明らかにするため適宜質問しており，監査役会において監査に関する重要事項の協議等をおこなっています。

(注) 上記の取締役会のほか，会社法第370条および当社定款第28条の規定に基づき，取締役会決議があったものとみなす書面決議が11回ありました。

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

① 当社が支払うべき報酬等の額

年間42百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

年間43百万円

(注) 1. 監査役会は，会計監査人の監査計画の内容，会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算定根拠などを確認し，検討した結果，これらについて適切であると判断したため，会計監査人の報酬等の額について同意しています。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において，会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額等を区分しておらず，かつ，実質的にも区分できないことから，上記の金額はこれらの合計額を記載しています。
3. 海外子会社は，当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の計算関係書類の監査を受けています。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は，会計監査人の職務の執行に支障がある場合等，その必要があると判断した場合は，会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し，取締役会は，この決定に基づき当該議案を株主総会に提出します。

また，監査役会は，当該会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると判断した場合は，監査役全員の合意により，監査役会が当該会計監査人を解任します。この場合，解任後最初に招集される株主総会において，会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
資産		
流動資産	**61,915**	**68,730**
現金及び現金同等物	13,642	14,848
営業債権及びその他の債権	25,485	28,699
その他の金融資産	427	385
棚卸資産	22,007	24,388
その他の流動資産	352	409
非流動資産	**44,188**	**45,232**
有形固定資産	25,994	25,441
無形資産	4,931	4,872
使用権資産	2,437	2,023
投資不動産	1,503	1,503
その他の金融資産	8,228	10,810
繰延税金資産	951	373
その他の非流動資産	141	207
資産合計	**106,103**	**113,962**

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
負債		
流動負債	**28,181**	**30,254**
営業債務及びその他の債務	16,246	16,711
借入金	9,443	10,549
リース負債	745	719
その他の金融負債	118	147
未払法人所得税等	149	666
その他の流動負債	1,478	1,460
非流動負債	**15,380**	**13,320**
借入金	6,293	6,716
リース負債	1,492	1,129
退職給付に係る負債	7,408	4,196
繰延税金負債	1	1,103
その他の非流動負債	183	173
負債合計	**43,562**	**43,575**
資本		
親会社の所有者に帰属する持分	**62,534**	**70,378**
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	43,743	48,995
自己株式	△ 2,414	△ 2,419
その他の資本の構成要素	△ 182	2,415
非支配持分	**7**	**8**
資本合計	**62,541**	**70,387**
負債及び資本合計	**106,103**	**113,962**

連結損益計算書

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
売上収益	**70,706**	**77,506**
売上原価	**56,757**	**60,469**
売上総利益	**13,948**	**17,036**
販売費及び一般管理費	13,052	12,416
その他の収益	176	227
その他の費用	28	17
営業利益	**1,043**	**4,830**
金融収益	245	274
金融費用	303	108
税引前当期利益	**986**	**4,996**
法人所得税費用	559	1,053
当期利益	**426**	**3,942**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	426	3,942
非支配持分	0	0
当期利益	**426**	**3,942**

（ご参考）

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前連結会計年度 （2019年4月1日から2020年3月31日まで）	当連結会計年度 （2020年4月1日から2021年3月31日まで）
当期利益	**426**	**3,942**
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△ 785	1,760
確定給付制度の再測定	△ 89	2,216
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 566	838
その他の包括利益合計	**△ 1,441**	**4,815**
当期包括利益	**△ 1,014**	**8,758**
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△ 1,014	8,757
非支配持分	0	0
当期包括利益	**△ 1,014**	**8,758**

貸借対照表

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	**37,905**	**43,388**
現金及び預金	1,774	781
受取手形	827	472
電子記録債権	5,342	6,414
売掛金	15,251	20,606
製品	2,111	2,795
原材料	8,976	8,885
仕掛品	2,628	2,600
貯蔵品	28	35
前払費用	92	92
その他	896	728
貸倒引当金	△ 23	△ 24
固定資産	**35,283**	**37,834**
有形固定資産	**21,934**	**22,126**
建物	6,440	7,886
構築物	221	268
機械及び装置	6,805	6,289
車両運搬具	8	13
工具，器具及び備品	670	871
土地	6,200	6,200
建設仮勘定	1,587	597
無形固定資産	**1,819**	**1,560**
借地権	44	44
ソフトウェア	1,764	1,506
その他	10	9
投資その他の資産	**11,529**	**14,147**
投資有価証券	5,279	7,415
関係会社株式	2,820	2,820
関係会社出資金	786	786
長期貸付金	27	1,021
長期前払費用	57	37
繰延税金資産	554	−
その他	2,003	2,066
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	**73,188**	**81,223**

（単位：百万円）

科　目	（ご参考）前事業年度 （2020年3月31日現在）	当事業年度 （2021年3月31日現在）
負債の部		
流動負債	**18,942**	**23,684**
支払手形	519	483
電子記録債務	1,737	2,258
買掛金	4,328	6,720
短期借入金	6,997	8,580
一年内に返済予定の長期借入金	1,335	1,622
リース債務	28	17
未払金	794	802
未払費用	2,492	2,116
未払法人税等	－	328
前受金	12	15
預り金	363	414
設備関係支払手形	294	285
役員賞与引当金	40	40
固定負債	**9,637**	**10,386**
長期借入金	5,910	6,587
リース債務	17	－
繰延税金負債	－	155
再評価に係る繰延税金負債	840	840
役員退職慰労引当金	617	668
退職給付引当金	2,251	2,134
負債合計	**28,580**	**34,071**
純資産の部		
株主資本	**42,138**	**43,197**
資本金	**9,926**	**9,926**
資本剰余金	**11,460**	**11,460**
資本準備金	11,458	11,458
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	**23,655**	**24,719**
利益準備金	1,032	1,032
その他利益剰余金	22,623	23,687
自己株式	**△ 2,904**	**△ 2,909**
評価・換算差額等	**2,470**	**3,954**
その他有価証券評価差額金	1,534	3,018
土地再評価差額金	936	936
純資産合計	**44,608**	**47,152**
負債純資産合計	**73,188**	**81,223**

損益計算書

(単位：百万円)

科　目	(ご参考) 前事業年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	当事業年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
売上高	**55,917**	**63,664**
売上原価	**48,091**	**53,721**
売上総利益	**7,826**	**9,942**
販売費及び一般管理費	**8,686**	**8,185**
営業利益または営業損失（△）	**△ 860**	**1,757**
営業外収益	**1,229**	**632**
受取利息及び配当金	1,113	445
為替差益	－	14
助成金収入	0	54
受取賃貸料	99	99
その他	15	18
営業外費用	**163**	**51**
支払利息	38	40
為替差損	102	－
手形売却損	0	1
その他	20	10
経常利益	**205**	**2,337**
特別利益	**31**	**0**
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	31	－
特別損失	**26**	**1**
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	26	－
税引前当期純利益	**210**	**2,337**
法人税，住民税及び事業税	35	295
法人税等調整額	22	70
当期純利益	**152**	**1,971**

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

山洋電気株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福井　聡　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大野祐平　㊞

監査意見

当監査法人は，会社法第444条第４項の規定に基づき，山洋電気株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類，すなわち，連結財政状態計算書，連結損益計算書，連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は，会社計算規則第120条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が，山洋電気株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を，全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は，「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は，我が国における職業倫理に関する規定に従って，会社及び連結子会社から独立しており，また，監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は，連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定により作成し，適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり，経営者は，継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し，国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は，財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は，監査人が実施した監査に基づいて，全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て，監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は，不正又は誤謬により発生する可能性があり，個別に又は集計すると，連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に，重要性があると判断される。

監査人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って，監査の過程を通じて，職業的専門家としての判断を行い，職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し，評価する。また，重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し，実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　連結計算書類の監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，監査人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性，並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか，また，入手した監査証拠に基づき，継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は，監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること，又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は，連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は，監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが，将来の事象や状況により，企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　連結計算書類の表示及び注記事項が，国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第１項後段の規定に準拠しているかどうかとともに，関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示，構成及び内容，並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
・　連結計算書類に対する意見を表明するために，会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は，連結計算書類の監査に関する指示，監督及び実施に関して責任がある。監査人は，単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は，監査役及び監査役会に対して，計画した監査の範囲とその実施時期，監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項，及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は，監査役及び監査役会に対して，独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと，並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項，及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

2021年5月12日

山洋電気株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福井　聡　㊞
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大野祐平　㊞

監査意見

当監査法人は，会社法第436条第２項第１号の規定に基づき，山洋電気株式会社の2020年４月１日から2021年３月31日までの第119期事業年度の計算書類，すなわち，貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は，上記の計算書類等が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して，当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を，全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は，「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は，我が国における職業倫理に関する規定に従って，会社から独立しており，また，監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには，不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり，経営者は，継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は，財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は，監査人が実施した監査に基づいて，全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て，監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は，不正又は誤謬により発生する可能性があり，個別に又は集計すると，計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に，重要性があると判断される。

監査人は，我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って，監査の過程を通じて，職業的専門家としての判断を行い，職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し，評価する。また，重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し，実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに，意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は，内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが，監査人は，リスク評価の実施に際して，状況に応じた適切な監査手続を立案するために，監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性，並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか，また，入手した監査証拠に基づき，継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は，監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること，又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は，計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は，監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが，将来の事象や状況により，企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が，我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに，関連する注記事項を含めた計算書類等の表示，構成及び内容，並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は，監査役及び監査役会に対して，計画した監査の範囲とその実施時期，監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項，及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は，監査役及び監査役会に対して，独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと，並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項，及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には，公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査報告書

当監査役会は，2020年4月1日から2021年3月31日までの第119期事業年度の取締役の職務の執行に関して，各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け，審議のうえ，本監査報告書を作成し，以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は，監査の方針，職務の分担等を定め，各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか，取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は，監査役会が決めた監査役監査基準に準拠し，監査の方針，職務の分担等に従い，取締役，内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り，情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに，以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し，取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求め，重要な決裁書類等を閲覧し，本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また，子会社については，子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り，必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして，会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について，取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け，必要に応じて説明を求め，意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し，かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに，会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け，必要に応じて説明を求めました。また，会計監査人から「職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け，必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき，当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書，計算書類（貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書，連結損益計算書，連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は，法令及び定款に従い，会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また，当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても，指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人　EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人　EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は，相当であると認めます。

2021年5月13日

山洋電気株式会社　監査役会

常勤監査役　畑中佐近 ㊞
常勤監査役　林　廣明 ㊞
常勤監査役　天野文雄 ㊞
監　査　役　山本　武 ㊞

(注) 常勤監査役天野文雄，監査役山本武は，会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以　上

株主メモ

社名	山洋電気株式会社
本店所在地	〒 170-8451 東京都豊島区南大塚 3-33-1
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 4 月 1 日から起算し 3 ヶ月以内
期末配当受領株主確定日	毎年 3 月 31 日
中間配当受領株主確定日	毎年 9 月 30 日
公告の方法	電子公告の方法によりおこないます。 (やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は， 日本経済新聞に掲載しておこないます。)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町 1-2-4 日本証券代行株式会社 本店
お問合せ先	〒 168-8620 東京都杉並区和泉 2-8-4 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

●各種手続のご連絡先

・未払配当金のお支払いについては，株主名簿管理人へご連絡ください。
・住所変更，単元未満株式の買取・買増，配当金受取方法の指定など
証券会社をご利用の株主さまは，お取引の証券会社へご連絡ください。

※証券会社をご利用でない株主さまへ
特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へご連絡ください。
特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

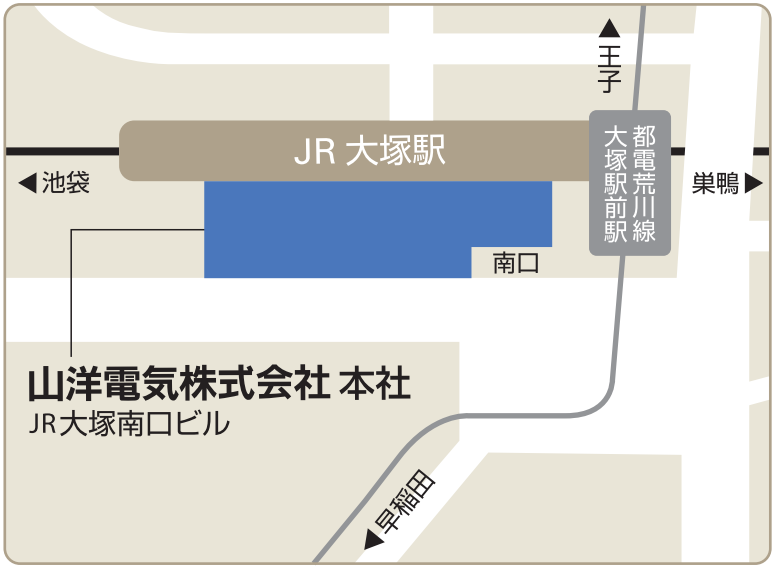
《日本証券代行》https://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html

当社「IR 情報」ホームページアドレス

https://www.sanyodenki.co.jp/ir/index.html

株主総会会場ご案内図

会 場	東京都豊島区南大塚3-33-1 JR大塚南口ビル11階　本社会議室 電話: 03-5927-1020
最寄り駅	JR山手線 大塚駅直結 都電荒川線 大塚駅前駅 下車 徒歩1分



■ JR 大塚駅改札口から当社まで

山洋電気株式会社

UD FONT

VEGETABLE OIL INK

この印刷物は，環境保全のため，植物油インキを使用して印刷しています。